

令和 2 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 資 料

令 和 3 年 7 月

教育委員会事務局特別支援教育課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	決算資料（総括表）	5
7	事業別実施状況調べ	6
8	予備費の充用調べ	10
9	繰越関係調べ	10
10	収入証紙取扱調べ	10
11	現金の取扱状況	10
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	12
14	借受不動産明細調べ	12
15	職員駐車場の管理状況調べ	14
16	寄附物件の受納状況調べ	14
17	備品の処分状況調べ	14
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	14
○	意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
支出負担行為の事務手続きについて 鳥取県特別支援学校技能検定運営委員会（第1回）外10件に係る経費について、支出負担行為の事務手続きが遅延していたので、今後このようなことがないよう適正な事務処理を行われたい。	【会計管理局対応】 支出負担行為を行う時期について、会計規則の運用方針等に具体的に示すなど明確にして、事務処理を徹底する。 R3.3.31付けで改正済み。

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ〔本庁用〕

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	
定 員	8	8					8	8	
現 員	(0) 8	(0) 8	()	()	()	()	(0) 8	(0) 8	
過 不 足 (△)	0	0					0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0					0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	1	1					1	1	一般事務

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	山本 伸一	年 月 3 3	
課長補佐	藤木 宏則	3	

5. 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
病気療養児の遠隔教育支援事業	6,646	2,216	0	0	4,430
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病気療養児は、病気や体調管理のために「学習参加の困難さ」や「体験機会の不足」があり、心身の発達、社会への参加等に制約があることが課題であった。 ・平成29、30年度の鳥取県と日本財団の共同プロジェクトにより、分身ロボット「OriHime」(6台)を活用した研究事業を実施したところ、学習参加、病気寛解後の円滑な学校復帰に成果があった。このため、令和元年から単県事業によりOriHimeを8台に増やし、全県での病気療養児の遠隔教育支援事業を展開している。 ・同時双方向でのやりとりが可能なロボットを活用することで、児童生徒の学習を保障するとともに、人間関係を含めた円滑な学校への復学を進めることを目的とする。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OriHimeが学校現場に認知されてきた結果、令和2年度は小学校2校、中学校5校、高等学校1校、特別支援学校3校において幅広く利用された。(令和元年度：小学校3校、特別支援学校4校) ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため登校できない児童生徒の活用が増えた。 <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校長会及び県立学校長会等で病気療養児の遠隔教育支援事業について連絡し周知を図った。 ・自治体国際化協会の情報発信事業「先進自治体の優良施策」に本県の取組を寄稿し、全国へ情報発信を行った。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OriHimeを活用したことで、病気療養中のため移動の制限がある子どもたちや、感染リスクの回避等のために通学困難な子どもたちの学習を保障することができた。 ・機器の設置や運用が簡便であり、同時双方向通信の利点が活かされ、効果的かつ効率的な授業が実施できた。 ・屋外でも使用できるため、入院中や自宅療養中の児童生徒も修学旅行や校外学習、体育祭などにもOriHimeを活用して参加できた。 ・特別支援学校在学中にOriHimeを活用して学習を積み重ねた生徒が、卒業後も大山登山やカフェでの就労など、OriHimeを利用して社会参加する例も見られ始めている。 <p><利用した学校からの声></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室にいる生徒は、自宅で参加している生徒のことを気かけ、一緒に授業に参加する様子が見られた。教室にいるときと同じように授業ができたり、友達とやりとりができたりすることで、病気療養中の生徒の精神的安定にもつながった。 ・欠席、入院のためにほとんど登校できなかったが、OriHimeの利用で教室での授業とほぼ同じ学習ができ、遅れを最小限にとどめることができた。 ・入院している児童が教室にいる児童とやりとりができることで、「早く治してみんなと一緒に勉強したい」と、治療に対して前向きに取り組めるようになった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症防止のため、利用希望増えた。その影響により、OriHime 8台が全て貸出し中であり、調整が必要となることがあった。 ・本事業の周知を更に広めるため、ホームページや教育委員会Twitterなどを活用し周知を広め、病気療養中の児童生徒の学習を保障するとともに、円滑な復学の支援、卒業後の社会参加へとつなげていく。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業	3,072	0	0	0	3,072
将来ビジョン	—				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<ul style="list-style-type: none"> 中部療育園跡地を鳥取盲学校、鳥取聾学校の中部地区における活動拠点として整備し、視覚障がい、聴覚障がいのある子どもたちへの教育支援の充実を図る。 					
(イ) 事業の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> 中部地区における視覚障がい、聴覚障がいの拠点施設としての施設設備を行った。 					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
<ul style="list-style-type: none"> 中部地区には、視覚障がいのある子どもたちへの教育支援拠点がなく、該当の子どもたちは東部地区まで通って支援を受けたり、鳥取盲学校の教員が保育園を巡回したりしていた。 聴覚障がいのある子どもたちについては中部地区の小学校の1教室を借りて教育相談等を行っていたが、他の教室の音や放送が流れる音環境や小学生が廊下を行き来する中で十分な相談活動ができなかった。中には、定期的な教育支援を受けることをあきらめる子どもたちも生じていた。 中部地区における拠点施設を整備することにより、こういった状況を解消した。 					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> 施設名称を「鳥取県鳥取盲・鳥取聾学校附属教育支援センターわくわく（以下、わくわく）」とし、必要な整備を経て、令和2年10月下旬に教育相談活動を開始した。 子どもたちの実態や保護者のニーズに応じて、「子育て相談」「見え方や聞こえ、言葉の発達に関するアセスメント」「学習環境や学習方法等の指導・助言」「就学や進路の相談」「障がいによる学習上・生活上の困難を改善・克服するための指導（言語指導、障がい理解等）」を行った。 鳥取盲学校においては、教職員が保育所等を巡回し、実態把握に係る用具や学習活動の器具・道具を持ち運んでいた負担が軽減した。また、本人・保護者に保育園の職員が付き添うことが増え、連携した支援ができつつある。 鳥取聾学校においては、これまで保護者には聴力測定のために鳥取市にある本校まで来てもらっていたが、わくわく内の聴力測定室で実施できるようになったため、保護者の移動の負担が軽減した。また、静かな環境のため、子どもが聴覚を十分に活用して活動できるようになった。 利用する保護者からは、「活動にじっくり向かう子どもの姿が見られて嬉しい。」「わくわくは家から近く通いやすい。保育園の予定を見ながらたくさん通いたい。」などの声をいただいている。 定期相談活動（R1…盲1/月、聾3人/月 → R2…盲3人/月、聾6人/月）。 					
エ 課題					
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取聾学校の教育相談では、保護者の希望時間が重なる場合があるが、その際の部屋の確保が十分にできない。 中部圏域の教育委員会や幼稚園・保育所等に対し、引き続き周知を図っていく。 教育相談活動以外に、視覚・聴覚障がいに関する研修会の開催など効率的な活用も図っていく。 					

6 決算資料
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	教育手数料	0	0	0	0	1,490	1,490	0	0		
	教育費国庫補助金	77,104,000	46,766,000	123,870,000	0	107,972,525	107,972,525	0	0		
	雑入	326,000	0	326,000	0	271,000	271,000	0	0		
	合計	77,430,000	46,766,000	124,196,000	0	108,245,015	108,245,015	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 繰増減		計	本庁			
歳出	教育振興費	324,489,000	42,373,000	366,862,000	0	321,685,456	49,398,470	272,286,986	45,176,544			
	特別支援学校管理費	4,208,000	△ 846,000	3,362,000	0	3,071,829	0	3,071,829	290,171			
	特別支援学校費	11,070,000	△ 664,000	10,406,000	0	7,450,672	1,885,670	5,565,002	2,955,328			
	合計	339,767,000	40,863,000	380,630,000	0	332,207,957	51,284,140	280,923,817	48,422,043	0		

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教育振興費)										
特別支援 学校にお ける学校 運営協議 会制度推 進事業	1,113,000	0	0	0	1,113,000	564,393	0	548,607	50.7%	<p>県立特別支援学校6校(聾学校、鳥取、白兔、倉吉、米子、琴の浦)に学校運営協議会制度を導入したことで、地域住民や関係機関と課題を共有でき、卒業生の進路開拓、地域住民の協力を得た生活単元学習の実施など、教育課程編成や授業づくりに学校、地域、家庭が一体となった教育活動が実施できつつある。</p> <p><不用額> 新型コロナウイルス感染予防のため、学校運営協議会の開催を取りやめたことによる報酬及び費用弁償の執行残。</p>
特別支援 教育専門 性向上事 業	10,107,000	△1,829,000	0		8,278,000	3,524,061	0	4,753,939	42.6%	<p>小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実、より一層の体制整備充実を図るとともに、教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修や環境整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい専門性向上事業において、研修会を実施し通級指導教員及びLD等専門員の専門性を向上させるとともに、LD等専門員を各学校へ派遣し、相談活動を行った。(R2:7,867件 R1:7,611件) ・各種講座や大学・研究機関等へ教職員を派遣し、資質・指導力向上を図った。(鳥取大学地域学部)に4名派遣) ・県内で設置が少数の教育資源分野(寄宿舍)について、専門性向上のための研修を実施した。(R2.9.25実施。寄宿舍指導員13名、管理職2名参加) ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を実施した。(R2.8.5実施。看護師17名、教職員16名参加) <p><不用額> 東京で予定されていた2か月間×4名の研修がオンライン開催に変更になったことによる普通旅費の執行残 等</p>

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
切れ目ない支援体制充実事業	4,067,000	△ 1,530,000	0		2,537,000	2,537,000	0	0	100.0%	<p>インクルーシブ教育システムの構築に向けて体制整備の充実を図るため、県立特別支援学校に外部専門家を配置するなどして特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、市町村における切れ目のない支援体制の充実を図るための研修会をオンラインで開催した。</p> <p>・小学校1年生の読み書きのつまづきのスクリーニング手法についての研修を行い、小学校低学年における読み書きの指導支援の充実を図ることができた。</p> <p>・特別支援学校に外部専門家を配置（鳥盲、鳥聾、鳥養、白兔、倉吉、米子、皆生）し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図ることができた。</p>
特別支援教育充実費	10,061,000	0	0		10,061,000	6,276,336	0	3,784,664	62.4%	<p>就学支援分科会及び医療的ケア体制整備検討分科会を開催し、適切な就学・進学先の決定や学びの場の検討などを行うことができた。アンケートの実施や環境整備などにより、児童生徒個々のニーズに応じた支援を行うことができた。</p> <p>・就学支援分科会3回 ・医療的ケア体制整備検討分科会1回 ・いじめや不登校未然防止のためのアンケート4校等</p> <p><不用額> 新型コロナウイルス感染予防の観点から、地域の学校での相談活動ができなかったことによる普通旅費の執行残。等</p>
特別支援学校就労促進・職場定着・キャリアアップ事業	4,473,000	0	0		4,473,000	1,726,896	0	2,746,104	38.6%	<p>・就労定着支援員を各圏域に1名ずつ、琴の浦高等特別支援学校に3名配置し、職場開拓及び定着支援を行った。（令和元年度卒業生の職場定着率：98%。）</p> <p>・鳥取県特別支援学校技能検定を実施し、41名が参加。生徒が目標を持って取組み、就職する上での課題を理解するとともに、達成感や自己の成長を感じる機会となった。</p> <p><不用額> 新型コロナウイルス感染予防の観点から、就職内定企業への就労定着に向けた働きかけのための訪問活動を控えたことによる旅費の執行残。</p>

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
特別支援 学校にお けるICT 教育充実 事業	2,114,000	0	0		2,114,000	1,976,860	0	137,140	93.5%	ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てるための取組を行った。 ・ICT支援員がタブレット端末等の活用方法や教材の作成等について助言・援助を行ったことで、タブレット端末等のICT機器を活用した授業を効果的に進めることができた。(ICT支援員による学校訪問100回) ・新型コロナウイルス感染症対策におけるICTを活用した学習保障について、各校の支援を行った。
県立特別 支援学校 通学支援 事業	206,771,000	46,420,000	0	△12,006,424	241,184,576	218,114,774	0	23,069,802	90.4%	県立特別支援学校の児童生徒が安全に通学し、保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を委託した。通学バスや公共交通機関の利用が困難な医療的ケアが必要な生徒等に対して登下校の通学支援を行っている市町村に対して助成を行った。公共交通機関を利用して自力で通学できる力を養うため、自立支援員による通学のサポートを行った。 新型コロナウイルス感染防止の観点から、乗車率を下げるため、通学バスの増便(大型化)運行を行った。 <不用額> ・通学バス運行委託料の執行残 ・市町村が実施する通学支援への助成の執行残
県立特別 支援学校 早朝子ど も教室	2,379,000	△688,000	0		1,691,000	1,301,007	0	389,993	76.9%	学校受け入れ時刻までの早朝時間帯の県立特別支援学校の児童生徒の居場所を確保するため、学校内の教室を活用し、PTAやボランティアによる自立活動等の支援を行った。
就学奨励 費	76,758,000	0	0	12,006,424	88,764,424	79,018,655	0	9,745,769	89.0%	県立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の助成を行った。 補助対象経費：教科用図書購入費、学校給食費、通学費、修学旅行費、学用品購入費等(助成者数：652名)
(主)病 気療養児 の遠隔教 育支援事 業	6,646,000	0	0		6,646,000	6,645,474	0	526	100.0%	「主な事業に関する調べ」のとおり
目 計	324,489,000	42,373,000	0	0	366,862,000	321,685,456		45,176,544	87.7%	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(特別支援学校管理費)										
(主) 中部地区視 覚・聴覚 障がい教 育支援拠 点整備事 業	4,208,000	△ 846,000	0		3,362,000	3,071,829	0	290,171	91.4%	「主な事業に関する調べ」のとおり
目 計	4,208,000	△ 846,000	0	0	3,362,000	3,071,829	0	290,171	91.4%	
(特別支援学校費)										
手話で学 ぶ教育環 境整備事 業	8,077,000	△ 664,000	0		7,413,000	5,668,488	0	1,744,512	76.5%	鳥取聾学校教職員の手話技能向上に係る費用の助成(手話研修会開催、全国手話検定受検)や地域の小中学校における手話学習支援(手話教材の配布、手話普及支援員の派遣)を行った。 ・手話研修会…本校・分校とも月1回開催 ・新小学1年生に手話ハンドブック(入門編・活用編)を配布(各4,816冊) ・新中学1年生に手話言語条例学習教材「AKASHI～証～」を配布(5,025冊) ・手話普及支援員…113校に280回延648人派遣(R1:111校626回761人)
共生社会 をめざす 文化芸 術・ス ポーツ活 動推進事 業	2,993,000	0	0		2,993,000	1,782,184	0	1,210,816	59.5%	児童生徒の障がいの状態等に応じた文化・芸術活動に対する講師派遣等の支援や、琴の浦高等特別支援学校のスポーツ交流に対する移動支援を行った。 <不用額> 新型コロナウイルス感染防止の観点から、各学校の交流行事を取りやめたことによる執行残。
目 計	11,070,000	△ 664,000	0	0	10,406,000	7,450,672	0	2,955,328	71.6%	
合 計	339,767,000	40,863,000	0	0	380,630,000	332,207,957	0	48,422,043	87.3%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和3年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
雑入	271,000	542	教育職員免許法認定講習受講料
合計			

(2) つり銭の状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
77枚	0枚	2枚 4,890円	75枚

(3) 基 金 該 当 な し

(4) 債 権 該 当 な し

1 3 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

1 4 借受不動産明細調べ

(令和3年3月31日現在)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		備考
						借受期間	借料(円) 単価 本年度の借料	
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	1995.49㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市加茂町一丁目1番 地
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目185番地1	685.03㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目185番地13	22.27㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目205番地	2052.94㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
土地	宅地	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目205番地5	994.58㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	410.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	119.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	259.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	88.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	248.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	校舎	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	368.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地
建物	倉庫	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市草尾四丁目183番地1	48.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司 地

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受期間	借料(円)	住氏	所名	
建物	プール付帯建物	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	28.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市加茂町一丁目1番		
建物	プール付帯建物	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	22.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司		
その他 構築物	プール	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	1面	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司		
その他 構築物	渡り廊下	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	38.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司		
その他 構築物	渡り廊下	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	27.00㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司		
その他 構築物	ごみ置き場	県立特別支援学校の用途として使用するため	米子市車尾四丁目183番地1	4㎡	有	H30.4.1~ H33.3.31	年額0	米子市長伊木隆司		
合計										

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし